

施策への反映一覧表

研究終了年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸
H19	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(案)の策定・運用支援	・景観評価の高度化に関する調査	「国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(案)」(2007.3)の策定(改定内容)及び各地方整備局等における実施要領の策定等に活用された(2007年度全般)。	大臣官房技術調査課・公共事業調査室及び各地方整備局等企画部	環境研究部 空港研究部 高度情報化研究センター	イ環境研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	h.国土計画等(横断的)	i. 政策支援
H19	「まちづくり交付金指標活用マニュアル」の策定	受益者の効用に着目した社会資本水準の評価に関する研究(H17-H19)	国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課都市総合事業推進室編:「まちづくり交付金評価の手引き平成20年度版」の一部として発行	本省都市・地域整備局まちづくり推進課	都市施設研究室	ト都市研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	d.都市(下水道、公園含む)	ii. 技術基準策定
H19	改正密集市街地整備法施行規則における技術基準の検討	まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発	「重点密集市街地の解消に向けた取り組みの一層の強化(都市再生プロジェクト(第12次))」を目的とした密集市街地整備法(密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律)の改正に向けた平成18年度の検討に引き続き、同法に基づく施行規則改正に関する検討を行い、建替事業区域の設定及び除却勧告に係る延焼等危険建築物の要件の見直し等に関する技術的知見を提供した。これらを踏まえて、同法及び同法施行規則がそれぞれ改正された。(平成19年3月法律改正、平成19年9月省令改正)	本省住宅局	(建築)建築品質研究官(都市)都市計画研究室(都市)都市防災研究室	ト都市研究部	B.政令・省令	d.都市(下水道、公園含む)	i. 政策支援
H19	防災街区整備地区計画作成技術指針の整備	まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発	国土交通省は、重点密集市街地における最低限の安全性の確保に寄与することを目的に、「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」に基づく「防災街区整備地区計画」の計画案作成にあたっての技術指針を整備し、地方公共団体に提示した(平成19年6月)。この技術指針を作成するにあたり、国総研では、防災まちづくり総プロの開発成果である延焼抵抗率の考え方等に基づき、延焼防止上及び避難安全上効果の高い道路や耐火建築物等の施設配置の方法等の技術的な知見を提供した。(平成19年6月)	本省都市・地域整備局、本省住宅局	都市計画研究室 都市防災研究室	ト都市研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	d.都市(下水道、公園含む)	i. 政策支援
H19	「道路照明施設設置基準」の改定	多様な道路利用者に対応した道路交通環境に関する調査	平成19年9月5日付、国土交通省都市・地域整備局長、同 道路局長通達「道路照明施設設置基準の改定について」に反映	国土交通本省土木研究所建設電気技術協会関連メーカー等	道路空間高度化研究室	二道路研究部	C.告示	a.道路	ii. 技術基準策定
H19	自治体管理橋梁の長寿命化に関する技術支援～「道路橋の健全度に関する基礎データ収集要領(案)」の発刊～	合理的な更新投資戦略(H1417-H18)	「長寿命化修繕計画策定事業費補助制度」(平成19年4月2日、道路局長)の申請に際し、点検要領を持たない多くの市町村で、本研究の成果である「道路橋の健全度に関する基礎データ収集要領(案)」が使用され、道路橋の予防保全の促進に寄与している。	道路局地方道環境課	道路構造物管理研究室	二道路研究部	E.新規施策	a.道路	iii. 技術支援
H19	道路橋補修・補強事例集の発刊	合理的な更新投資戦略(H14-H18) コンクリート構造物の性能評価に関する試験調査(H17)	研究の成果による道路橋の点検・調査の考え方、補修・補強時の留意点等について、現場の維持管理業務において参考となる技術資料として、日本道路協会から発刊された「道路橋補修・補強事例集」に反映。	本省道路局、(社)日本道路協会	道路構造物管理研究室	二道路研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	a.道路	ii. 技術基準策定
H19	大規模地震に対するダム耐震性能照査指針(案)(平成17年3月)	ダムの耐震性能の合理的評価法に関する調査	照査用地震動(レベル2地震動)の定義、確保すべきダムの耐震性能の定義、地震応答解析による照査方法とその結果の判断方法について検討を行い、大地震に対するダムの耐震性能の照査方法を体系的に整理した技術指針案を策定した。またこの指針の試行を本研究で実施している。	本省河川局、土木研究所	水資源研究室	八河川研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	b.河川	ii. 技術基準策定
H19	「ライフサイクルマネジメントのための海岸保全施設維持管理マニュアル(案)～堤防・護岸・胸壁の点検・診断～」作成	海岸保全施設の再評価と改良に関する研究	策生海岸災害調査検討委員会に報告された全国緊急点検の内容が下敷きになっている。	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省	海岸研究室	八河川研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	b.河川	ii. 技術基準策定
H19	「平成19年版日本の水資源について」の公表	・地球温暖化に対する河川・水管理に関する調査	「平成19年版日本の水資源(2007.8)」(水資源行政に関する基礎資料となるとともに、広く国民に水資源に係る現状と課題を理解されるためのものとなる)を公表した。この中で「一級水系における現状と将来の地表到達水量の比較」について、研究成果が用いられた。	本省水資源局水資源部	水資源研究室	八河川研究部	F.その他	b.河川	i. 政策支援
H19	気候変動に適應した治水対策検討小委員会の資料	・地球温暖化に対する河川・水管理に関する調査	気候変動に伴う水害や土砂災害、高潮災害等の頻度や規模などの特性及び社会に与える影響について分析・評価し、適応策を検討するために設けられた「気候変動に適應した治水対策検討小委員会」で用いる資料として配布された。 ①地域別の降水量予測	本省河川局	流域管理研究官水資源研究室	八河川研究部	F.その他	b.河川	i. 政策支援

※ 「基になった研究」の空欄については、国総研がこれまでに蓄積した技術的知見に基づき対応したものであり、個別研究課題名を提出することが適当でない場合である。

施策への反映一覧表

研究終了年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸
H19	河川分科会「気候変動に適応した治水対策検討小委員会」答申への反映	地球温暖化に対応する河川管理に関する研究	気候モデルGCM20を用いた地域別降水量の予測計算結果が、河川分科会気候変動に適応した治水対策検討小委員会における検討資料に活用されるとともに、答申「水関連災害分野における地球温暖化に伴う気候変動への適応策のあり方について」(H20.5予定)に反映された。	本省河川計画課	流域管理研究官 河川研究室 水資源研究室	八河川研究部	E新規施策	b.河川	i.政策支援
H19	平成19年度国土交通白書「第I部進行する地球温暖化とわたしたちの暮らし」への反映	地球温暖化に対応する河川管理に関する研究	気候モデルGCM20を用いた地域別降水量の予測計算結果が、H19年度国土交通白書「第I部進行する地球温暖化とわたしたちの暮らし」(第1章第2節「2.洪水・土砂災害リスクの増大」)に示された。	本省河川計画課	流域管理研究官 河川研究室 水資源研究室	八河川研究部	E新規施策	b.河川	i.政策支援
H19	工事成績評価結果の分析		「総合評価方式使いこなしマニュアル(平成19年3月)」の工事成績評価基準の改善	本省、地方整備局	建設システム課	ル.総政センター	F.その他	j.その他	i.政策支援
H19	下水処理水の再利用用途の広がり	本省による調査の技術支援	再生水の利用用途の拡大 (2007年夏から国土交通省関東地方整備局と東京都により、国会議事堂周辺で下水処理水を利用した散水施設が試験運用されている。)	都市・地域整備局 下水道部、 東京都	下水処理研究室	ロ.下水道研究部	E新規施策	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援
H19	下水道法施行令に係る新たな処理方法の評価	本省の政策支援・技術支援・技術基準策定	下水道法施行令実績はあるが一般化されていない処理方法を必要に応じて新たに下水道法施行令等に位置づける場合には評価を行うこととされており、国の評価委員会として国土交通省に水処理技術委員会が設置され、国総研がその事務局となった。 平成19年1月～2月 H19年度分受付 (平成20年1月～2月、H20年度分受付)	都市・地域整備局 下水道部	下水処理研究室	ロ.下水道研究部	B.政令・省令	d.都市(下水道、公園含む)	ii.技術基準策定
H19	下水道におけるバイオマスー下水汚泥ーの有効利用等の状況	下水道資源有効利用の推進に関する調査	下水処理場における資源・エネルギーの有効利用に関する全国統計値のとりまとめにより、有効利用推進施策の検討、実施、フォローアップに資する。 また、IPCCインベントリの基礎資料として活用される予定。	都市・地域整備局 下水道部、 地方自治体	下水処理研究室	ロ.下水道研究部	F.その他	d.都市(下水道、公園含む)	ii.技術基準策定
H19	都道府県構想策定マニュアルの作成	都道府県構想見直しマニュアル作成	現下の市町村がおかれている人口減少や財政の逼迫の状況を反映した効率的かつ適正な汚水処理整備手法の選定の考え方をとりまとめた都道府県構想策定マニュアルを作成した。	都市・地域整備局 下水道部、 地方自治体	下水道研究室	ロ.下水道研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	d.都市(下水道、公園含む)	ii.技術基準策定
H19	未普及解消クイックプロジェクト 検証ガイドラインの作成	未普及解消クイックプロジェクトの推進に関する調査	下水道の未普及地域の解消を目的として平成19年度より開始された下水道未普及解消クイックプロジェクト社会実験に関する検証ガイドラインを作成した。これにより効率的で効果的なプロジェクトの推進に資するものである。	都市・地域整備局 下水道部、 地方自治体	下水道研究室	ロ.下水道研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	d.都市(下水道、公園含む)	ii.技術基準策定
H19	CAD製図基準(案)の改定	建設CALS/EC検討(CAD関係)	CADデータの電子納品の基準として利用されているCAD製図基準(案)について、SXF Ver.3.0、Ver.3.1への対応、土木学会の土木CAD製図基準との整合、各種課題への対応などを検討し、改定を行い、平成20年5月に公表した。	本省大臣官房 技術調査課	情報基盤研究室	フ.高度情報化センター	D.ガイドライン・指針・基準等	g.事業マネジメント	ii.技術基準策定
H19	CADデータ交換標準SXFに関わる仕様、共通ライブラリ、ブラウザの開発・公開	建設ITの高度化に向けたCAD標準技術の開発 宇宙・情報技術等による国土管理高度化技術の開発 建設CALS/EC検討(CAD関係)	2次元CADデータ交換として開発されているSXF Ver.3.0仕様について、クロソイド曲線、弧長寸法の追加、属性付加機構の変更などを実施したSXF Ver.3.1仕様を開発し、平成19年11月に「SXF Ver.3.1仕様書・同解説」として公開した。SXF仕様のCADデータをCADに入出力する際に利用する共通ソフトウェア「SXF Ver.3.1対応共通ライブラリ」を開発し、平成20年2月に公開した。また、SXF仕様のCADデータをコンピュータ上で参照閲覧する「SXFブラウザ Ver.3.10」を開発し、	本省大臣官房 技術調査課	情報基盤研究室	フ.高度情報化センター	D.ガイドライン・指針・基準等	g.事業マネジメント	ii.技術基準策定
H19	建設情報連携のためのガイドラインの策定	建設CALS/EC検討(CAD関係)	異なるシステム間で円滑なデータ交換ができるように、システムのデータ入出力の標準インターフェース仕様を策定し、「建設情報連携のためのポータル標準インターフェースガイドライン(案)」として平成19年11月に公開した。また、建設情報と地図上の場所情報を結びつける「地名辞典の整備・運用ガイドライン(案)」を策定し、平成19年11月に公開した。	本省大臣官房 技術調査課	情報基盤研究室	フ.高度情報化センター	D.ガイドライン・指針・基準等	g.事業マネジメント	ii.技術基準策定

※ 「基になった研究」の空欄については、国総研がこれまでに蓄積した技術的知見に基づき対応したものであり、個別研究課題名を提出することが適当でない場合である。

施策への反映一覧表

研究終了年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸
H19	カーナビ等と連携した新たな情報サービスの開発(道路の走りやすさマップのカーナビ等への活用)	走りやすさマップのカーナビ等への活用に関する研究	これまで道路管理者の種別によって区分していた道路地図を、道路ごとの車線数やカーブ状況、歩道整備状況等、構造特性に着目した「走りやすさランク」によって区分した「道路の走りやすさマップ」をカーナビ等に展開を図るために、カーナビ等へのデータ提供について、民間と共同で研究開発を行い、現在は実用化に向けた準備を進めている状況にある。	本省道路局高度道路交通システム推進室	情報基盤研究室	高度情報化センター	E新規施策	a.道路	i.政策支援
H19	地理空間情報プラットフォームの構築	地理空間情報プラットフォームの構築に関する共同研究	今までそれぞれの部局や施策ごとに個別に公開されてきた情報を電子地図上で重ね合わせて見ることができる地理空間情報プラットフォームの試作版を構築し、平成20年4月に公開し、アンケート調査を行っている。	本省大臣官房技術調査課	情報研究官情報基盤研究室	高度情報化センター	E新規施策	h.国土計画等(横断的)	i.政策支援
H19	「施工管理データを搭載したトータルステーションによる出来形管理要領(案)」の策定	ロボット等によるIT施工システムの開発 情報化施工における設計情報の利用に関する調査	平成19年3月に道路土工の出来形管理要領を作成し、運用を行っているが、工種拡大を図るため、河川土工及び、河川土工と同様の海岸土工、砂防工を追加した「施工管理データを搭載したトータルステーションによる出来形管理要領(案)」を作成し、平成20年3月に公表した。	本省総合政策局建設施工企画課	情報基盤研究室	高度情報化センター	D.ガイドライン・指針・基準等	g.事業マネジメント	ii.技術基準策定
H19	道路工事完成図等作成要領の改定	道路防災情報技術活用検討	国土交通省直轄工事の電子納品に適用されている「道路工事完成図等作成要領」について、SXF Ver.3.1への対応、測点地物の追加などの改定を行い、平成20年3月に公表した。	本省大臣官房技術調査課 本省道路局国道・防災課	情報基盤研究室	高度情報化センター	D.ガイドライン・指針・基準等	a.道路	ii.技術基準策定
H19	準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術仕様の策定	準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	準天頂衛星システムの利活用による、測位情報利用地域拡大、高精度測位サービス、移動体への適用の実現を目的に、衛星信号を処理するソフトウェア(マルチパス誤差低減技術、RTK-GPS高速初期化技術、慣性航法複合技術)を建設機械に組み込み、屋外実験を行い、精度、システム安定性等を検証した。研究成果は、技術仕様として取りまとめ、現在、公表に向けて準備中である。	本省大臣官房技術調査課	センター長情報基盤研究室	高度情報化センター	E新規施策	j.その他	i.政策支援
H19	動線解析プラットフォームの構築	四次元GISデータを活用した都市空間における動線解析技術の開発	ITによる防災、治安の確保、人の位置情報と空間情報の連携による動線解析の効率化・高度化を目的として、動線解析プラットフォームを構築した。		情報研究官情報基盤研究室	高度情報化センター	E新規施策	j.その他	i.政策支援
H19	空間情報連携共通プラットフォームの構築	社会資本管理技術の開発	様々な社会資本管理の効率化を図るため、各種センサや通信等の先端技術を活用した管理技術を開発するとともに、それらのセンサ等から得られる動的な情報とストックされた各種静的な情報を一元的に集約し、管理者に提供できる「空間情報連携共通プラットフォーム」を構築した。	本省大臣官房技術調査課	情報研究官情報基盤研究室	高度情報化センター	E新規施策	g.事業マネジメント	i.政策支援
H19	「マンション耐震化マニュアル」への研究成果の反映	行政部費(重点基礎)「被災時におけるマンションの被害軽減と復興の円滑化策に関する研究」	大規模地震によるマンションの被害事例を分析し、地震に被害を受けやすいマンションの物的特性を類型化し、対応する耐震改修工法を整理した。また、マンションの耐震改修事例を調査し、耐震改修に向けた区分所有者の合意形成の進め方を整理した。これらの成果は、国土交通省住宅局が公表(平成19年6月)した「マンション耐震化マニュアル」に反映された。	本省住宅局市街地建築課	住宅計画研究室	住宅研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	c.建築・住宅	ii.技術基準策定
H19	地域住宅交付金活用のための事例集(住まいから始める地域・まちづくり2007)の発刊	住宅研究部のコア研究として、行政部費(基礎)で実施	全国地方公共団体の実施施策の中から施策テーマ別に先進的な住まい・まちづくり施策を抽出し、施策の目的・制度内容・実績・評価などについて調査・分析し、地域住宅交付金活用のための事例集「住まいから始める地域・まちづくり2007」として取りまとめ、地方公共団体に配布した(地域住宅計画協議会、豊かな住まい・まちづくり推進会議等を通じて)。	住宅局住宅総合整備課	住宅計画研究室	住宅研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	c.建築・住宅	ii.技術基準策定
H19	「住宅照明設計技術指針」の策定	循環型社会及び安全な環境の形成のための建築・都市基盤整備技術の開発(エネルギー自立循環型建築・都市システム技術の開発)	「住宅照明技術指針JIEG-009」の策定において、研究成果の1つである「多灯分散照明による住宅における光環境の質の向上と省エネルギー性の両立」の考え及び手法が全面的に採用された。	照明学会、独立行政法人建築研究所	住環境計画研究室	住宅研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	c.建築・住宅	ii.技術基準策定
H19	「小規模公園費用対効果分析法マニュアル」の改定	・都市公園の経済評価手法の確立に関する研究	全国の小規模公園(10ha以下)の事業採択時に算出する費用対分析に活用される	本省都市・地域整備局公園緑地課	(環境)緑化生態研究室 長 松江正彦 (環境)緑化生態研究室 長 濱庸介	環境研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	d.都市(下水道、公園含む)	ii.技術基準策定

※ 「基になった研究」の空欄については、国総研がこれまでに蓄積した技術的知見に基づき対応したものであり、個別研究課題名を提出することが適当でない場合である。

施策への反映一覧表

研究終了年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸
H19	ユニットプライス型積算基準の改訂	積算改善検討	ユニットプライス型積算方式の基準類の改訂 平成20年3月 基準改訂 平成20年4月 試行拡大(道路維持・修繕、河川維持・修繕)	本省技術調査課、施工企画課、各地方整備局	建設システム課	ル総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	f.入札契約	ii 技術基準策定
H19	新たなコスト縮減評価方法のとりまとめ		公共工事コスト構造改革プログラムの一環として取り込まれている維持管理の最適化を図るため、平成19年2月 社会資本のライフサイクルコストの算定要領を策定	本省技術調査課	建設システム課	ル総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	j.その他	ii 技術基準策定
H19	災害情報共有システムを活用した災害対応業務の円滑化支援	「災害情報を活用した迅速な防災・減災対策に関する技術開発及び推進方策の検討」(H15～H17)	過去の災害の情報伝達面の課題を俯瞰して得られた教訓に基づいて国総研が提案した、災害情報の収集・共有を迅速化・効率化できる災害情報共有システムが中部地方整備局で運用されている。災害対応の一層の迅速化を図るため、地震直後に得られる地震計ネットワークの震度情報を利用して点検区間の自動抽出を行う手法を提案して当システムに組み込み、災害対応業務に活用されている。	中部地方整備局防災課、河川管理課、道路管理課	地震防災研究室	フ危機管理センター	F.その他	i.防災・危機管理	iii 技術支援
H19	津波被災度評価による要対策橋梁と対策工法の選定支援	大規模地震・津波等による被害軽減のための検討(H16-H18)	沿岸域の道路では、東南海・南海地震等による津波への対策が喫緊の課題となっている。そこで、津波波力の計測実験と橋梁モデルの動的解析を行い、これらの結果と既往の津波被害調査結果を参考に、津波来襲時に想定される道路橋の被災度を簡易に評価する手法を提案した。この手法により、東南海・南海地震の津波による紀南河川国道事務所管内の道路橋の被災度が評価され、要対策橋梁と対策工法の選定に活用された。	紀南河川国道事務所	地震防災研究室	フ危機管理センター	F.その他	i.防災・危機管理	iii 技術支援
H19	道路震災対策便覧(震災復旧編)の改訂	災害時対応領域の研究(H16-)	道路震災対策便覧(震災復旧編)は、迅速な震災復旧を行うために不可欠な被災調査、被災度判定および復旧工法等に関する技術的な手法や復旧の進め方をとりまとめた技術的な手引書であり、震災対策に携わる技術者に活用されている。新潟県中越地震等における復旧事例及び復旧対応の流れなどを反映した改訂版が2007年3月に(社)日本道路協会から出版された。改訂原案は、国土交通本省および国総研・独法土研の関連研究室が中心となって作成した。	本省道路局国道・防災課、土道協	地震防災研究室	フ危機管理センター	D.ガイドライン・指針・基準等	i.防災・危機管理	ii 技術基準策定
H19	災害対応業務における防災情報システムの活用	「災害情報を活用した迅速な防災・減災対策に関する技術開発及び推進方策の検討」(H15～H17) 災害時対応領域の研究(H16-)	災害対応業務における特に情報伝達に関する改善案の立案、具体化を行うとともに災害対応における情報整理・報告・共有等の作業の支援を目的とした災害情報システムを構築した。さらに、システムの効果についての検証を行い、業務モデルまたはシステムの修正を行うとともに、業務モデルに沿った災害対応マニュアル案の作成を行った。	九州地方整備局道路管理課	地震防災研究室	フ危機管理センター	F.その他	i.防災・危機管理	iii 技術支援
H19	競争参加資格審査における企業評価の方向性(案)を策定	公共工事の品質確保の促進を図るための調達方式等の検討	平成20年度末に行われる次回(平成21・22年度)の競争参加資格審査に反映される予定である。	本省大臣官房、各地方整備局	建設マネジメント研究室	ル総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	f.入札契約	ii 技術基準策定
H19	公共工事における総合評価方式の適用の拡充	総合評価落札方式の円滑な実施に関する検討	平成19年3月に「総合評価方式適用の考え方」をとりまとめ、簡易型の評価項目・配点の設定や入札手続き段階での施工体制を確認する施工体制確認型などに活用されている。国土交通省における総合評価落札方式は平成19年度現在97%(件数ベース)に達した。「総合評価方式適用の考え方」を盛り込んだ「総合評価方式使いこなしマニュアル」は、地方公共団体へ普及拡大に活用されている。	本省大臣官房	建設マネジメント研究室	ル総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	f.入札契約	ii 技術基準策定
H19	建設コンサルタント業務等における総合評価方式の本格的な試行開始	建設コンサルタント業務発注の適正化に関する検討	建設コンサルタント業務等における総合評価落札方式について、評価方法(価格点と技術の比率)等に関する分析結果を踏まえ、平成19年度より本格的な試行が開始された	本省大臣官房、各地方整備局	建設マネジメント研究室	ル総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	f.入札契約	ii 技術基準策定
H19	CO2削減便益、人的損失額の公共事業評価への適用	事業評価手法に関する検討	個々の事業評価で個別に計測・設定されてきた「CO2削減便益」「人的損失額」の貨幣価値について、各事業分野に共通する原単位をとりまとめた。平成20年度に「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針」に反映され、個々の事業評価で活用される予定である。	本省大臣官房、各地方整備局	建設マネジメント研究室	ル総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	g.事業マネジメント	ii 技術基準策定
H19	設計施工付工事発注方式の制度立案と試行	CM等競争的透明性の高い調達システムに関する検討 発注者支援方策に関する研究	施工者やメーカーに固有技術がある水門設備、鋼橋上部等の工事について、詳細設計付工事発注方式を新たに導入することとし、地方整備局において平成19年度88件試行された。	本省大臣官房	建設マネジメント研究室	ル総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	f.入札契約	ii 技術基準策定

※ 「基になった研究」の空欄については、国総研がこれまでに蓄積した技術的知見に基づき対応したものであり、個別研究課題名を提出することが適当でない場合である。

施策への反映一覧表

研究終了年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸
H19	調査・設計業務における低入札調査制度の適用開始	建設コンサルタント業務発注の適正化に関する検討	落札率が低いほど業務成績が低い傾向が見られることや設計ミスが多いこと等の分析結果を活用し、平成19年4月より、低価格入札調査制度の適用が開始された。	本省大臣官房、各地方整備局	建設マネジメント研究室	ル総政センター	D.ガイドライン・指針・基準等	f.入札契約	i.政策支援
H19	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン(平成20年4月4日付、大臣官房技術調査課長、大臣官房公共事業調査室長 通知)	上位計画における環境配慮への対応方策検討	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン(2008. 4)	大臣官房技術調査課 大臣官房公共事業調査室	(環境)道路環境研究室	イ環境研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	j.その他	i.政策支援
H19	高潮による電力等の公益施設の被害を予測に寄与	地球温暖化による沿岸域の社会経済影響の予測	高潮による電力等の公益施設の被害を予測し、その対策の重要性を示した。その後、災害報告や防災計画などで電力等の公益施設に対する取り扱いが大きくなった。		沿岸域システム研究室	チ沿岸海洋研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	ii.技術基準策定
H19	「港湾の施設の技術上の基準」H19.7改訂版	輸送機関が地域間貨物流動に関する研究 ・航路基準・運用に関する研究 ・臨港交通施設の基準化に関する研究 ・コンテナターミナル諸元に関する研究 ・港湾施設の研究	輸送機関別の地域間貨物流動に関する研究、航路基準・運用に関する研究、臨港交通施設の基準化に関する研究、コンテナターミナル諸元に関する研究等の研究成果が技術基準の改訂に反映された。		港湾施設研究室	リ港湾研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	ii.技術基準策定
H19	港湾基準の改正	・港湾構造物の性能設計体系の研究 ・港湾構造物の信頼性設計法の研究	港湾構造物の性能設計体系の研究、港湾構造物の信頼性設計法の研究等の研究成果が平成19年度改正の港湾基準に反映され、設計実務で広く使われている。		港湾施設研究室	リ港湾研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	ii.技術基準策定
H19	「空港舗装設計要領」改訂原案作成		空港の技術基準類を性能規定型に改定する作業の一環として、空港舗装の設計手法に理論的設計法を取り入れ、新しい設計要領の改訂原案を作成した。	本省航空局	空港施設研究室	又空港研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	ii.技術基準策定
H19	「空港土木施設耐震設計要領」作成原案作成		既往の「空港土木施設耐震設計指針(案)」の内容を高度化し、新たに要領化するための原案を作成した。	本省航空局	空港施設研究室	又空港研究部	D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	ii.技術基準策定
H19	モーダルシフト化率の推移の公表	・輸送機関ごとの統計分析に基づくモーダルシフト化率の算定	輸送機関ごとの統計の整合を図るとともに、詳細なデータ等に基づいてモーダルシフト化率の推計を実施し、その平成17年度値の推計結果が、国土交通省のHP等で公表された。	本省政策統括官、港湾局	港湾システム研究室	リ港湾研究部	F.その他	e.港湾空港	i.政策支援
H19	港湾基準の改正	・港湾構造物の性能設計体系の研究 ・港湾構造物の信頼性設計法の研究 ・極大地震動作用時の管理型廃棄物埋立護岸の透水性能健全性に関する研究(プロジェクト研究「ゴミゼロ・資源循環型技術に関する研究(H13~17)」)	港湾構造物の性能設計体系の研究、港湾構造物の信頼性設計法の研究等の研究成果が平成19年度改正の港湾基準に反映され、設計実務で広く使われている。	本省港湾局、独法港空研	港湾施設研究室	リ港湾研究部	C.告示	e.港湾空港	ii.技術基準策定
H19	港湾請負工事積算基準改訂(平成20年3月)		港湾・海岸工事の積算及び施工にあたっては、各工事現場における様々な施工条件や地域特性を把握し、当該現場に最も適した施工方法を決定する必要があるとともに、適正な工事予定価格を算出する必要がある。このことから、全国の港湾工事における施工情報を収集・解析を行い、積算基準を施工実態に適合した内容に改訂するなど、常に積算基準の適正化を図ることを目的として検討を行った。なお、その成果は基準改訂に反映され、各地方整備局、自治体等公共機関の港湾工事等の積算、契約において活用されている。	本省港湾局	積算支援業務課		D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	ii.技術基準策定
H19	航空レーザー測量を活用した治水安全度評価	航空レーザー測量を活用した中小河川治水安全度調査 航空レーザー測量による三次元データの管理及び高度活用検討	航空レーザー測量データを活用して流量計算・水位計算を実施し治水安全度評価を行う「中小河川治水安全度評価システム」の構築及びデータベースの作成を行い、一級河川の指定区間における治水安全度評価作業を実施した(20年4月現在9水系について評価作業を完了し公表済み)	本省河川局	水害研究室	ワ危機管理センター	F.その他	b.河川	iii.技術支援

※ 「基になった研究」の空欄については、国総研がこれまでに蓄積した技術的知見に基づき対応したものであり、個別研究課題名を提出することが適当でない場合である。

施策への反映一覧表

研究終了年度	施策への反映状況	基になった研究名	内容(何のどこに活用及び反映されたか(時期))	連携部局	担当研究室	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸
H19	船舶および機械器具等の損料算定基準改定(平成20年4月)		<p> 現行の損料算定基準を実態に反映したものとするため、最新の作業船等の稼働実態調査、諸数値および損料値の整理を行い、損料算定基準の見直しを行った。また、近年の港湾工事技術の進展と共に作業船の支援システムが発達してきていることから、新たな作業船付属品・付属機器の検討を行った。なお、その成果は基準改訂に反映され、各地方整備局、自治体等公共機関の港湾工事等の積算、契約において活用されている。 </p>	本省港湾局 本省航空局	積算支援業務課		D.ガイドライン・指針・基準等	e.港湾空港	ii.技術基準策定

※ 「基になった研究」の空欄については、国総研がこれまでに蓄積した技術的知見に基づき対応したものであり、個別研究課題名を提出することが適当でない場合である。